

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ムトー精工株式会社
コード番号 7927 URL <http://www.muto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 肇
(氏名) 金子 貞夫
TEL 058(371)1100
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,474	△0.2	△472	—	△215	—	△2,254	—
27年3月期	22,529	△8.8	△98	—	35	△90.4	20	△92.2

(注) 包括利益 28年3月期 △3,481百万円 (—%) 27年3月期 1,541百万円 (55.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△313.71	—	△17.9	△0.9	△2.1
27年3月期	2.84	—	0.1	0.2	△0.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,105	11,540	48.9	1,505.17
27年3月期	24,574	15,221	58.4	1,995.53

(参考) 自己資本 28年3月期 10,817百万円 27年3月期 14,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,493	△1,830	890	4,638
27年3月期	668	△1,028	133	4,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	114	563.4	0.8
28年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00	57	—	0.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	10.2	150	—	140	89.7	100	—	13.91
通期	25,500	13.5	400	—	360	—	300	—	41.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	7,739,548 株	27年3月期	7,739,548 株
② 期末自己株式数	28年3月期	552,649 株	27年3月期	552,547 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,186,934 株	27年3月期	7,187,029 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,247	△13.8	△619	—	△491	—	△3,077	—
27年3月期	10,732	△20.2	△227	—	△15	—	△52	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△428.25	—
27年3月期	△7.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	11,570		4,217		36.5	586.81		
27年3月期	13,797		7,455		54.0	1,037.35		

(参考) 自己資本 28年3月期 4,217百万円 27年3月期 7,455百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な後発事象)	33
7. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、大企業の収益改善や訪日外国人の購買意欲に支えられ、回復を続けております。その一方で、中国経済の減速等により、進行していた円安・株高に歯止めがかかり、景気減速の動きも見られました。

世界経済は、米国や欧州などの先進国で回復傾向にありますが、新興国や資源国では減速が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く業界では、AV関連においては、外国人観光客向けの家電販売が好調でした。しかし、スマートフォンでは販売不振が見られ、部品の生産や輸出も減少傾向にあります。自動車関連においては、原油価格の下落を背景に、景気回復の続く米国や欧州向けを中心に輸出は増加しております。一方で、軽自動車税増税に伴う駆け込み需要の反動から、国内販売の伸び悩みが続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、前連結会計年度から生産合理化に伴う配置転換や人員削減等の固定費削減、品質向上によるロスの低減に取り組む一方、付加価値の高い金型外販の強化や医療関連製品など新規市場開拓を積極的に行いました。しかし、収益改善に至らず、当連結会計年度における業績は、売上高は224億7千4百万円と前年同期と比べ5千4百万円(0.2%)の減収、営業損失は4億7千2百万円(前年同期は営業損失9千8百万円)、経常損失は2億1千5百万円(前年同期は経常利益3千5百万円)となりました。また当社及び連結子会社において収益力の低下による減損会計の適用により固定資産の減損損失18億6千2百万円を特別損失として計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失は22億5千4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2千万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、金型の販売強化により自動車向け外装部品をはじめ、血圧計や血糖値計など新規市場である医療分野においても金型製作・試作が順調に売上を伸ばしております。また、ベトナムの連結子会社において、主力のデジタルカメラ部品や自動車部品に加え、健康医療機器や釣り具、ICレコーダーなど多種に金型・量産の売上が増加いたしました。しかし、日本と中国を中心に固定費削減に努めておりますが利益確保に至らず、その結果、当連結会計年度におきましては、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて199億2千2百万円と前年同期と比べ1億3千5百万円(0.7%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は4億9千9百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)7千6百万円)となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、マレーシアの連結子会社において自動車向けオーディオ部品の売上が好調に推移いたしました。また、従来のカメラ向け金型製作・試作の受注に加えて、ノートパソコン向け光ドライブ用部品の量産の新規受注などにより、今後の売上増加が見込まれます。その結果、当連結会計年度におきましては、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて24億2千万円と前年同期と比べ1億2千9百万円(5.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は2千7百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)6千6百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、デジタルカメラや液晶テレビなど市場の海外流出が進む中、プリント配線板におきましても海外生産化により国内事業は厳しい状況が続いております。このような中、企画開発部を立ち上げ3D-MIDの設計用設備を導入し、展示会等で積極的にPR活動を行いました。また、PCB設計においては、ムトーベトナムCO.,LTD.との協力体制により、パッケージ基板設計の受注拡大に向けて新規開拓を推し進めております。しかし、当連結会計年度において、収益の増加には至らず、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億7千3百万円と前年同期と比べ5千万円(15.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は0百万円と前年同期と比べ4千3百万円(99.7%)の減益となりました。

当社グループの事業の種類別セグメント売上高

事業部門	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
プラスチック成形事業	20,024	88.9	19,893	88.5	△130	△0.7
精密プレス部品事業	2,194	9.7	2,318	10.3	124	5.7
プリント基板事業	310	1.4	261	1.2	△49	△15.8
合計	22,529	100.0	22,474	100.0	△54	△0.2

(注) 売上高については、セグメント間の内部取引消去後の数値を記載しております。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用・所得環境は緩やかに回復していくものと思われま。

一方で、海外においては、中国や新興国経済の減速、原油価格の下落による資源国経済の低迷などから、世界的に金融市場は不安定となっており、加えて、欧州における相次ぐテロや難民問題など、依然として下振れ懸念が払拭されない状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、今後も、より付加価値の高い製品、金型及び新カテゴリ製品の受注活動を行ってまいりますとともに、プレス部品の製造を行っておりますタチバナ精機(大阪府東大阪市)、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. (マレーシア国)及びプリント配線基板設計を行っております大英エレクトロニクス(東京都八王子市)の技術を活かし、従来からの当社グループの技術を集約した一貫生産体制を構築し新たな受注展開を図ってまいります。

当社グループといたしましては、今後も成長が期待できる分野へ経営資源の集中を図り、生産体制の合理化、効率化並びにコストダウンの徹底を推進し、企業体質の強化を図るとともに、受注、生産の拡大を図ってまいります。

次期(平成29年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高255億円、営業利益4億円、経常利益3億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(連結財政状態)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	24,574	22,105	△2,468
純資産	15,221	11,540	△3,680
自己資本比率	58.4	48.9	—

当連結会計年度の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少し、139億8千5百万円となりました。電子記録債権が1億6千1百万円、有価証券が2億2百万円、商品及び製品が4億9千1百万円それぞれ減少し、現金及び預金が1億5百万円、仕掛品が7千2百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20億6千2百万円減少し、81億2千万円となりました。有形固定資産が18億9千5百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ24億6千8百万円減少し、221億5百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億5千3百万円増加し、83億2百万円となりました。短期借入金が4億6千9百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億6千7百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円増加し、22億6千2百万円となりました。

長期借入金が2億2千4百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円増加し、105億6千5百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億8千万円減少し、115億4千万円となりました。利益剰余金が23億6千9百万円、為替換算調整勘定が1億1千9百万円それぞれ減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	668	1,493	824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	△1,830	△802
財務活動によるキャッシュ・フロー	133	890	757
現金及び現金同等物の期末残高	4,503	4,638	134

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は46億3千8百万円と前連結会計年度末と比べ1億3千4百万円(3.0%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、非資金費用である減価償却費16億7千9百万円、減損損失18億6千2百万円及び税金等調整前当期純損失20億8千2百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益5千6百万円)等により、営業活動全体として14億9千3百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ8億2千4百万円(123.4%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出20億3百万円、無形固定資産の取得による支出7千5百万円及び有価証券の純減額1億8千3百万円等により、投資活動全体として18億3千万円の支出となり、前連結会計年度と比べ支出が8億2百万円(78.0%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純増額6億9千9百万円、長期借入れによる収入15億円及び長期借入金の返済による支出11億7百万円等により、財務活動全体として8億9千万円の収入となり、前連結会計年度と比べ収入が7億5千7百万円(567.1%)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	53.3	54.0	57.7	58.4	48.9
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	26.0	21.7	17.0	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	2.1	2.5	7.8	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.5	85.8	45.7	14.0	28.0

自己資本比率 : (純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分について、安定配当として1株につき年間16円と、これに連結業績連動分とを合わせた1株当たり年間配当の配当性向が20%程度となることを目標としております。

しかしながら、平成28年5月9日公表の「平成28年3月期連結業績予想及び配当予想の修正、特別損失の計上に関するお知らせ」に記載しましたとおり、減損損失の計上により大幅な当期純損失となったため、誠に遺憾ながら当期の期末配当を見送らせて頂くことになりました。

今後につきましては、速やかに復配できるよう業績向上に邁進していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループはアジア各国の地域に生産拠点を展開しております。このため、外国通貨による為替レートの影響などを常に受けることとなります。当社グループといたしましては、最小限の影響にとどめる努力をしておりますが、各国の政治、経済事情により当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があり、当社グループとしては以下のようなことがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業展開について

当連結会計年度におきまして当社グループの製品売上高の44.3%は、海外の生産拠点であるムトーベトナム、ムトーテクノロジーハノイ、豊武光電、ハントンスプリングインダストリーズ及びムトー(タイランド)によって生産しております。現地法人の各国においては外資企業への税負担の優遇などを受けておりますが、今後の各国の政策においてはそれらの優遇措置が受けられなくなる可能性があります。

また、当社の受注から取引先への出荷までのサイクルが年々短縮されているため、ある程度の見込みによる生産も必要となってまいります。そのため、受注高と見込生産高との差が長期の滞留在庫となる可能性があります。また、海上輸送中の事故等、不測の事態に伴う生産能力低下に備え、緊急時の外注生産ルートの確保等、生産体制を整備しておりますが、事故等の規模によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 外貨建取引について

当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であり、国内得意先においても当社グループの海外生産のものは米ドルによる取引を行っております。当社は米ドル債権債務のバランスをとり、為替の変動に伴うリスクを最小限にとどめるようにしておりますが、このことによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替動向においては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社9社(ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、大英エレクトロニクス㈱、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、タチバナ精機㈱、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 及びムトー(タイランド)CO.,LTD.)で構成され、事業としてプラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売及び音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

プラスチック成形事業

当事業においては、デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電、カーナビゲーション・エアコン・オーディオを含むセンターパネルユニット、ETC等の自動車関連機器及び電子ペンの製造・販売、それに伴う金型の製造・販売及び各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を行っております。

(主な関係会社)当社、ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司及びムトー(タイランド)CO.,LTD.

精密プレス部品事業

当事業においては、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

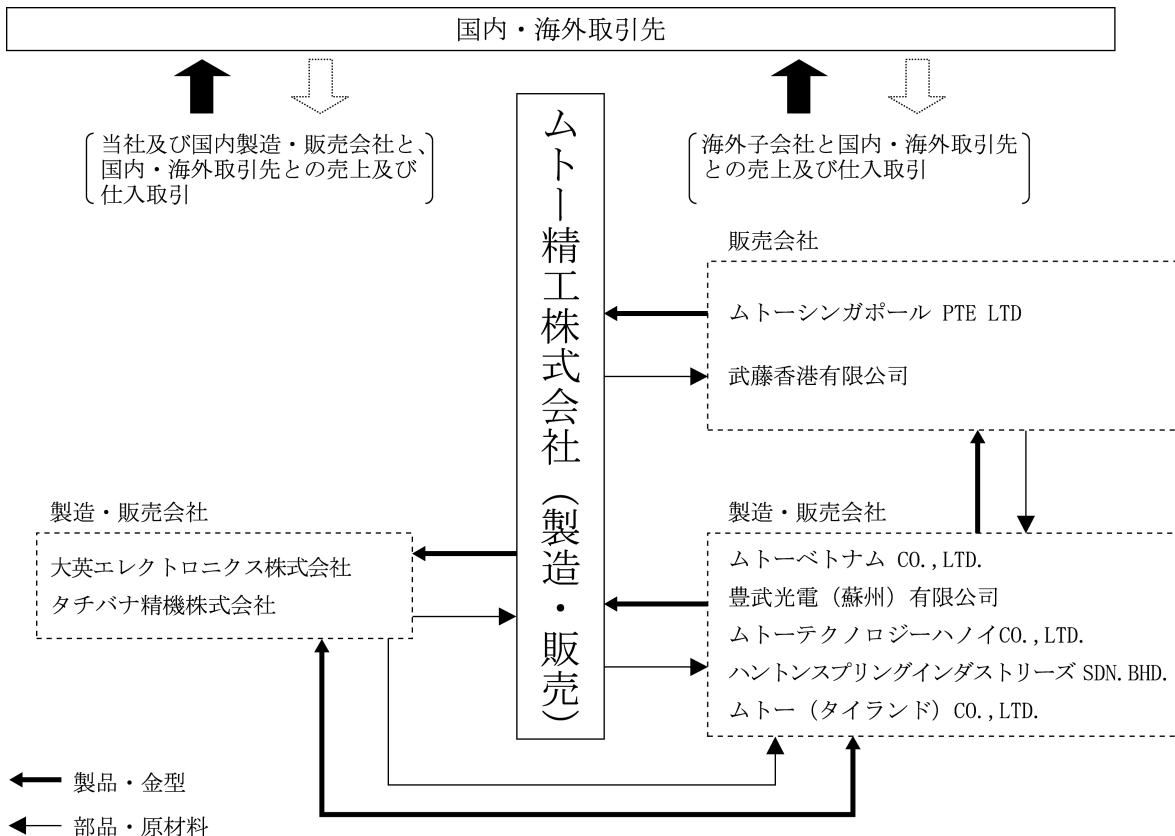
(主な関係会社)タチバナ精機㈱及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD.

プリント基板事業

当事業においては、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

(主な関係会社)大英エレクトロニクス㈱

事業の系統図は、次のとおりです。



当社の関係会社の状況は以下の通りであります。

名 称	住 所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ムトーベトナムCO.,LTD. (注)2	DONG NAI PROVINCE VIETNAM	千米ドル 11,800	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売	100.0	主にプラスチック成形用金型及び製品を当社及び当社子会社へ納入しています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトーシンガポール PTE LTD (注)2	SHENTON WAY SINGAPORE	千シンガポール ドル 5,150	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売	100.0	主にプラスチック成形用部品及び原材料を当社子会社へ納入し、当社子会社からのプラスチック製品を海外取引先へ納入しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 大英エレクトロニクス 株式会社	東京都八王子市	千円 80,000	プリント配線基板の設計、検査、販売	99.8	主にプリント配線基板の設計、検査をムトーベトナムにて行っております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 豊武光電(蘇州) 有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省太倉市	千米ドル 16,725	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売	80.0	主にプラスチック成形用金型及び製品を中国国内、当社及び当社子会社へ納入しています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ムトーテクノロジー ハノイCO.,LTD. (注)1、2	MELINH DISTRICT, HANOI, VIETNAM	千米ドル 15,000	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売	100.0 (20.0)	主にプラスチック成形用金型及び製品をベトナム国内、当社及び当社子会社へ納入しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 武藤香港有限公司 (注)1	TSIMSHATSUI, KOWLOON HONGKONG	千香港ドル 1,000	プラスチック成形用部品及び原材料の仕入販売	100.0 (100.0)	主にプラスチック成形用部品及び原材料を当社子会社へ納入し、当社子会社からのプラスチック製品を海外取引先へ納入しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) タチバナ精機株式会社 (注)2	大阪府東大阪市	千円 19,800	精密プレス部品の製造販売	100.0	主に精密プレス部品をハントンスプリング及びムトーベトナムより仕入れております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) ハントンスプリング インダストリーズ SDN. BHD. (注)1	JOHOR, MALAYSIA	千マレーシア リングギット 500	精密プレス部品の製造販売	99.9 (99.9)	主に精密プレス部品をタチバナ精機(株)へ納入しております。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトー(タイランド) CO.,LTD. (注)2	HEMARAJ SARABURI INDUSTRIAL LAND, NONG KHAE DISTRICT, SARABURI THAILAND	千タイバーツ 400,000	プラスチック成形用金型及び部品の製造販売	100.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、タチバナ精機株式会社及びムトー(タイランド)CO.,LTD.の6社は、特定子会社に該当します。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一」を基本に、より精密で高機能のプラスチック部品を供給することにより社会に貢献できる企業を目指しております。

高度に変化するお客様の要望に柔軟に対応し、常に最新の技術を取り入れることにより、様々なニーズに最適な「もの作り」を提供することにより、企業価値の増大を図ることを会社経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した営業利益が、企業の健全性と成長性に最も重要なものと考え、その確保と増大を最重要の目標といたします。

また、株主価値・資金効率を重視する視点から、株主資本当期純利益率（ROE）の向上もあわせて目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、金型及びプラスチック部品を中心としたメカニカルパーツの分野で構築した、技術力とノウハウを最大限に利用し、従来のデジタル家電・自動車関連機器のみならず、ゲーム機器・情報通信・精密機器などの幅広い分野での受注を増大させ事業の拡大成長を目指します。

QCDE（品質Quality・価格Cost・納期Delivery・環境Environment）のすべてにおいて、最高のパフォーマンスをお客様に提供することにより、「もの作り」において必要不可欠な企業としての地位を確立し、今後一層激化するグローバル競争に対処してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営戦略を実現する具体的な諸施策として、次のような取組みをしております。

- ① 金型設計・製造から、組立ラインの設計・治具工具の製作・試作・検査・成形・組立・二次加工までの一貫生産態勢を生かし、顧客企業の設計期間の短縮や最適なコスト技術を提案することにより受注を拡大してまいります。
- ② 製造のグローバル化に対処し、日本・ベトナム・中国・マレーシア及びタイの5ヶ国の製造拠点から、ワールドワイドに最適な製品供給体制を確立します。海外製造拠点の技術力の向上をはかり、海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上を目指します。
- ③ 国内の生産体制は、今後の激化が予想される国際競争に打ち勝つ生産性の向上を目指して見なおし、プラスチック成形だけでなく、塗装・印刷や電子部品及びプレス部品の組込み等、製品のユニット化を推進し、付加価値の増大を図ってまいります。
- ④ 生産性の向上、より高度な製品の製造、環境への配慮などを目的とした技術研究開発を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,853,417	4,959,307
受取手形及び売掛金	4,124,360	4,106,547
電子記録債権	678,267	516,300
有価証券	202,005	-
商品及び製品	1,196,303	704,652
仕掛品	1,076,537	1,148,657
原材料及び貯蔵品	1,563,366	1,683,045
未収入金	274,352	312,600
繰延税金資産	39,044	2,781
その他	385,336	553,217
貸倒引当金	△1,337	△1,267
流動資産合計	14,391,654	13,985,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,120,980	2,099,199
機械装置及び運搬具（純額）	3,520,653	3,419,725
土地	1,566,834	1,072,592
建設仮勘定	186,711	247,279
その他（純額）	865,622	526,095
有形固定資産合計	9,260,802	7,364,892
無形固定資産		
296,438		266,362
投資その他の資産		
投資有価証券	328,574	243,797
退職給付に係る資産	108,382	94,389
繰延税金資産	2,238	-
その他	188,892	153,503
貸倒引当金	△2,885	△2,885
投資その他の資産合計	625,202	488,804
固定資産合計	10,182,444	8,120,060
資産合計	24,574,099	22,105,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,771,962	2,837,204
短期借入金	2,565,077	3,034,154
1年内返済予定の長期借入金	977,194	1,145,168
未払法人税等	63,911	46,292
賞与引当金	177,287	164,551
繰延税金負債	-	391
その他	693,830	1,074,821
流動負債合計	7,249,263	8,302,583
固定負債		
長期借入金	1,679,417	1,904,249
繰延税金負債	24,841	23,383
役員退職慰労引当金	197,440	127,138
退職給付に係る負債	196,110	203,449
その他	5,835	4,565
固定負債合計	2,103,644	2,262,785
負債合計	9,352,907	10,565,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,246,096
利益剰余金	9,268,479	6,898,851
自己株式	△397,670	△397,733
株主資本合計	13,295,481	10,936,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,518	48,119
為替換算調整勘定	952,884	△166,753
その他の包括利益累計額合計	1,046,403	△118,634
非支配株主持分	879,305	722,991
純資産合計	15,221,191	11,540,531
負債純資産合計	24,574,099	22,105,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,529,194	22,474,217
売上原価	19,552,763	19,739,200
売上総利益	2,976,431	2,735,016
販売費及び一般管理費		
発送運賃	770,214	907,046
報酬及び給料手当	1,082,164	1,086,240
賞与引当金繰入額	61,540	59,537
退職給付費用	4,636	32,665
役員退職慰労引当金繰入額	14,107	12,988
福利厚生費	188,871	192,823
消耗品費	180,995	184,877
減価償却費	138,833	132,491
地代家賃及びリース料	140,485	125,407
保険料	18,928	15,042
租税公課	48,447	54,311
交際費	26,955	29,170
貸倒引当金繰入額	1,704	-
その他	396,882	374,685
販売費及び一般管理費合計	3,074,769	3,207,288
営業損失(△)	△98,338	△472,271
営業外収益		
受取利息	35,843	41,875
受取配当金	6,503	5,177
為替差益	104,448	237,626
その他	35,141	26,162
営業外収益合計	181,936	310,841
営業外費用		
支払利息	47,827	53,633
その他	420	21
営業外費用合計	48,247	53,654
経常利益又は経常損失(△)	35,350	△215,084
特別利益		
固定資産売却益	2,754	5,168
投資有価証券売却益	32,122	-
特別利益合計	34,877	5,168
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産除却損	3,032	10,693
投資有価証券売却損	10,792	-
減損損失	-	1,862,204
特別損失合計	13,833	1,872,898
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	56,393	△2,082,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税等	112,036	110,542
法人税等調整額	△4,264	37,635
当期純損失(△)	△51,378	△2,230,992
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△71,807	23,645
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	20,429	△2,254,637

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△51,378	△2,230,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,907	△45,399
為替換算調整勘定	1,538,145	△1,205,151
その他の包括利益合計	1,593,053	△1,250,551
包括利益	1,541,674	△3,481,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,484,097	△3,419,675
非支配株主に係る包括利益	57,577	△61,868

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,235,713	9,363,043	△397,587	13,390,128
当期変動額					
剰余金の配当			△114,993		△114,993
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			20,429		20,429
自己株式の取得				△82	△82
支配継続子会社に対する持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△94,563	△82	△94,646
当期末残高	2,188,960	2,235,713	9,268,479	△397,670	13,295,481

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,611	△455,875	△417,264	823,396	13,796,261
当期変動額					
剰余金の配当			-		△114,993
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			-		20,429
自己株式の取得			-		△82
支配継続子会社に対する持分変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,907	1,408,760	1,463,668	55,908	1,519,576
当期変動額合計	54,907	1,408,760	1,463,668	55,908	1,424,929
当期末残高	93,518	952,884	1,046,403	879,305	15,221,191

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,960	2,235,713	9,268,479	△397,670	13,295,481
当期変動額					
剰余金の配当			△114,991		△114,991
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,254,637		△2,254,637
自己株式の取得				△63	△63
支配継続子会社に対する持分変動		10,383			10,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	10,383	△2,369,628	△63	△2,359,308
当期末残高	2,188,960	2,246,096	6,898,851	△397,733	10,936,173

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93,518	952,884	1,046,403	879,305	15,221,191
当期変動額					
剰余金の配当			-		△114,991
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			-		△2,254,637
自己株式の取得			-		△63
支配継続子会社に対する持分変動			-		10,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,399	△1,119,638	△1,165,037	△156,313	△1,321,351
当期変動額合計	△45,399	△1,119,638	△1,165,037	△156,313	△3,680,660
当期末残高	48,119	△166,753	△118,634	722,991	11,540,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	56,393	△2,082,814
減価償却費	1,596,407	1,679,623
減損損失	-	1,862,204
有形固定資産除却損	3,032	10,693
貸倒引当金の増減額(△は減少)	889	△69
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,571	△4,257
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,107	△70,302
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,048	19,676
受取利息及び受取配当金	△42,347	△47,052
支払利息	47,827	53,633
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,330	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,744	△5,168
売上債権の増減額(△は増加)	△48,369	△128,803
たな卸資産の増減額(△は増加)	△667,722	58,265
仕入債務の増減額(△は減少)	159,314	268,050
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,793	△110,663
その他	△284,261	118,990
小計	767,881	1,622,006
利息及び配当金の受取額	42,335	47,052
利息の支払額	△47,625	△53,275
法人税等の支払額	△94,557	△125,166
法人税等の還付額	697	3,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,730	1,493,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△722,077	△421,235
定期預金の払戻による収入	590,409	468,455
有価証券の純増減額(△は増加)	△202,005	183,793
有形固定資産の取得による支出	△780,116	△2,003,385
有形固定資産の売却による収入	2,902	21,021
無形固定資産の取得による支出	△22,123	△75,675
投資有価証券の取得による支出	△21,386	△1,242
投資有価証券の売却による収入	100,705	-
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
その他	5,018	△2,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028,675	△1,830,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	902,040	699,053
長期借入れによる収入	300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△928,440	△1,107,194
自己株式の取得による支出	△82	△63
配当金の支払額	△115,533	△114,920
非支配株主への配当金の支払額	△13,542	△1,668
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金 の取得による支出	-	△77,189
その他	△10,952	△7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,488	890,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	505,691	△418,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279,235	134,729
現金及び現金同等物の期首残高	4,224,528	4,503,763
現金及び現金同等物の期末残高	4,503,763	4,638,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

主要な子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

関連会社はございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、武藤香港有限公司、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 及びムトー(タイランド) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

イ 製品

プラスチック部品等

移動平均法

金型

個別法

ロ 原材料

移動平均法

ハ 仕掛品

プラスチック部品等

総平均法

金型

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び内規を有する国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数値債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資
本剰余金として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配
株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財
務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資
源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プラスチック成形事業、精密プレス部品事業及びプリント基板事業の3つの事業ユニットを基本にし
て組織が構成されており、各事業ユニット単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開して
おります。

従って、当社は、「プラスチック成形事業」、「精密プレス部品事業」及び「プリント基板事業」の3つを報
告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラスチック成形事業」は、プラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業
務並びに技術支援等のサービス業務を、「精密プレス部品事業」は、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュ
ータ関連機器等の精密プレス部品の製造・販売を、「プリント基板事業」は、プリント配線基板の設計・検査・
販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に
おける記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢
価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス部 品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,024,258	2,194,143	310,793	22,529,194	—	22,529,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,745	97,553	12,544	143,843	△143,843	—
計	20,058,003	2,291,696	323,338	22,673,038	△143,843	22,529,194
セグメント利益 又は損失(△)	△76,109	△66,110	43,881	△98,338	—	△98,338
セグメント資産	21,897,455	2,177,173	712,413	24,787,042	△212,943	24,574,099
セグメント負債	9,058,346	369,274	138,230	9,565,851	△212,943	9,352,907
その他の項目						
減価償却費	1,538,350	46,257	11,799	1,596,407	—	1,596,407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	673,539	6,155	7,314	687,008	—	687,008
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△212,943千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス部 品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,893,550	2,318,926	261,740	22,474,217	—	22,474,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,650	101,816	11,314	141,781	△141,781	—
計	19,922,200	2,420,742	273,055	22,615,998	△141,781	22,474,217
セグメント利益 又は損失(△)	△499,850	27,447	131	△472,271	—	△472,271
セグメント資産	19,445,771	2,140,657	707,133	22,293,562	△187,661	22,105,900
セグメント負債	10,331,494	293,831	127,705	10,753,031	△187,661	10,565,369
その他の項目						
減価償却費	1,625,732	38,379	15,511	1,679,623	—	1,679,623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,407,768	54,836	17,035	2,479,640	—	2,479,640
減損損失	1,838,190	24,014	—	1,862,204	—	1,862,204

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産及びセグメント負債の調整額△187,661千円は、セグメント間の債権債務消去であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	ア ジ ア	欧 州	米 州	合 計
11,501,563	10,598,716	242,791	186,123	22,529,194

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	ア ジ ア	合 計
2,838,661	6,422,140	9,260,802

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ワコム	3,922,963	プラスチック成形事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	ア ジ ア	欧 州	米 州	合 計
9,632,786	12,150,924	377,171	313,335	22,474,217

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	ア ジ ア	合 計
1,424,762	5,940,129	7,364,892

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Canon Vietnam Co., Ltd.	2,697,374	プラスチック成形事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント 基板事業	計		
減損損失	1,838,190	24,014	—	1,862,204	—	1,862,204

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,995円53銭	1,505円17銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額	2円84銭	△313円71銭

(注) 1. 当連結会計年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

前連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	20,429	△2,254,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	20,429	△2,254,637
普通株式の期中平均株式数(株)	7,187,029	7,186,934

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,221,191	11,540,531
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	879,305	722,991
(うち非支配株主持分(千円))	(879,305)	(722,991)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,341,885	10,817,539
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	552,547	552,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,187,001	7,186,899

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,341	471,940
受取手形	9,891	25,734
売掛金	1,961,641	2,020,167
電子記録債権	465,218	359,043
商品及び製品	519,303	249,830
仕掛品	422,447	456,816
原材料及び貯蔵品	303,449	291,840
前払費用	8,468	9,974
繰延税金資産	28,172	-
未収入金	311,774	416,729
未収消費税等	52,153	76,789
その他	1,518	1,246
流動資産合計	4,496,381	4,380,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	825,528	162,000
構築物	3,672	-
機械及び装置	351,643	311,400
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	224,125	-
土地	1,059,339	602,100
リース資産	8,357	-
有形固定資産合計	2,472,667	1,075,500
無形固定資産		
借地権	9,247	-
ソフトウェア	12,396	-
電話加入権	2,806	-
リース資産	4,723	-
その他	662	-
無形固定資産合計	29,836	-
投資その他の資産		
投資有価証券	267,119	222,607
関係会社株式	1,034,567	1,034,567
出資金	1,910	1,910
関係会社出資金	5,312,496	4,687,639
その他	183,144	168,390
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	6,799,112	6,114,989
固定資産合計	9,301,616	7,190,489
資産合計	13,797,997	11,570,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	981,252	1,256,128
買掛金	1,096,616	855,965
短期借入金	910,000	1,450,000
関係会社短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	977,194	1,145,168
未払金	119,704	148,759
未払費用	69,173	66,756
未払法人税等	4,239	10,665
預り金	22,932	22,275
賞与引当金	66,080	63,280
設備関係支払手形	18,110	116,822
その他	15,867	7,149
流動負債合計	4,451,171	5,312,972
固定負債		
長期借入金	1,679,417	1,904,249
繰延税金負債	24,841	23,271
役員退職慰労引当金	181,320	108,178
その他	5,835	4,565
固定負債合計	1,891,414	2,040,264
負債合計	6,342,586	7,353,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金	24,025	24,025
資本剰余金合計	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	52,405	51,495
別途積立金	3,080,000	3,080,000
繰越利益剰余金	108,234	△3,083,635
利益剰余金合計	3,335,308	142,527
自己株式	△397,670	△397,733
株主資本合計	7,362,310	4,169,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,100	47,897
評価・換算差額等合計	93,100	47,897
純資産合計	7,455,411	4,217,364
負債純資産合計	13,797,997	11,570,601

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,732,704	9,247,395
売上原価	9,769,336	8,620,983
売上総利益	963,367	626,412
販売費及び一般管理費	1,190,819	1,245,936
営業損失(△)	△227,451	△619,524
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	122,654	169,350
為替差益	96,763	-
雑収入	10,322	8,993
営業外収益合計	229,740	178,344
営業外費用		
支払利息	17,515	20,233
為替差損	-	30,182
雑損失	153	-
営業外費用合計	17,669	50,415
経常損失(△)	△15,380	△491,595
特別利益		
固定資産売却益	79	3,299
投資有価証券売却益	15,754	-
特別利益合計	15,834	3,299
特別損失		
固定資産売却損	2,499	-
固定資産除却損	470	604
減損損失	-	1,838,190
関係会社出資金評価損	-	702,045
特別損失合計	2,969	2,540,840
税引前当期純損失(△)	△2,516	△3,029,136
法人税、住民税及び事業税	36,881	21,511
法人税等調整額	13,409	27,141
法人税等合計	50,291	48,653
当期純損失(△)	△52,807	△3,077,789

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純損失(△)				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
別途積立金の取崩				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	94,667	50,404	3,080,000	278,036	3,503,109
当期変動額					
剰余金の配当				△114,993	△114,993
当期純損失(△)				△52,807	△52,807
圧縮記帳積立金の取崩		△1,289		1,289	-
圧縮記帳積立金の積立		3,291		△3,291	-
別途積立金の取崩					-
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2,001	-	△169,801	△167,800
当期末残高	94,667	52,405	3,080,000	108,234	3,335,308

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△397,587	7,530,194	40,098	40,098	7,570,293
当期変動額					
剰余金の配当		△114,993		-	△114,993
当期純損失(△)		△52,807		-	△52,807
圧縮記帳積立金の取崩		-		-	-
圧縮記帳積立金の積立		-		-	-
別途積立金の取崩		-		-	-
自己株式の取得	△82	△82		-	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	53,001	53,001	53,001
当期変動額合計	△82	△167,883	53,001	53,001	△114,882
当期末残高	△397,670	7,362,310	93,100	93,100	7,455,411

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純損失(△)				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
圧縮記帳積立金の積立				-
別途積立金の取崩				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,188,960	2,211,687	24,025	2,235,713

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	94,667	52,405	3,080,000	108,234	3,335,308
当期変動額					
剰余金の配当				△114,991	△114,991
当期純損失(△)				△3,077,789	△3,077,789
圧縮記帳積立金の取崩		△2,102		2,102	-
圧縮記帳積立金の積立		1,191		△1,191	-
別途積立金の取崩					-
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△910	-	△3,191,870	△3,192,780
当期末残高	94,667	51,495	3,080,000	△3,083,635	142,527

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△397,670	7,362,310	93,100	93,100	7,455,411
当期変動額					
剰余金の配当		△114,991		-	△114,991
当期純損失(△)		△3,077,789		-	△3,077,789
圧縮記帳積立金の取崩		-		-	-
圧縮記帳積立金の積立		-		-	-
別途積立金の取崩		-		-	-
自己株式の取得	△63	△63		-	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△45,202	△45,202	△45,202
当期変動額合計	△63	△3,192,844	△45,202	△45,202	△3,238,046
当期末残高	△397,733	4,169,466	47,897	47,897	4,217,364

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成28年6月24日付予定）

1. 退任予定取締役

取締役 森 桂実

2. 新任監査役候補

監査役 森 桂実（現 取締役購買・原価管理担当）

監査役 元雄 幸人（現 公認会計士）

（注）新任監査役 元雄 幸人氏は、社外監査役であります。

3. 退任予定監査役

監査役 後藤 桂一

監査役 服部 道郎